アベノミクスで地方は再生するか

新連載

グローカルインタビュー

経済財政・再生担当相

甘利　明 氏

あまり・あきら　1949年神奈川県厚木市生まれ。72年慶応大学法学部卒、ソニー入社。74年に父（甘利正・元衆院議員）の秘書に転じ、83年の衆院選に父の地盤を継いで新自由クラブ公認で出馬し、初当選。以来10期連続当選。86年に自民党に入党。98年労相、2004年衆院予算委員長、06年経済産業相（３期）、12年党政調会長、同年12月から現職。武田信玄の重臣で知られる甘利虎泰の子孫。趣味は美術品鑑賞と映画鑑賞。座右の銘は「得意淡然、失意泰然」

地方経済の回復がアベノミクス成功の証
農業を抜本的に産業化し、産品を輸出へ

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の本格始動から１年強。大胆な金融緩和（第１の矢）と機動的な財政出動（第２の矢）が奏功し、極端な円高は修正され、株価も大幅に上昇した。しかし、肝心の成長戦略（第３の矢）はパンチに欠け、効果は限定的。中でも地方経済への波及は乏しいとされる。アベノミクスで地方は再生するのか。アベノミクスの司令塔である甘利明経済財政・再生担当相に、アベノミクスの地方戦略と地方経済回復・地域活性化の処方箋を聞いた。

Q アベノミクスによる経済再生の基本シナリオは、まず極端な円高の修正などを通じて輸出企業を中心に企業業績を改善し、賃上げにつなげて個人・家計の所得を増やし、それによって消費を喚起、投資や生産の増加をもたらすという好循環の実現だ。金融緩和と財政出動によって大企業の業績は劇的に改善し、賃上げの動きも広がっているが、中小企業や、中小企業の多い地方にはまだこうしたアベノミクスの効果は及んでいない。そもそもアベノミクスにおいて地方はどう位置付けられているのか。また地方経済の現状をどう認識しているか。

A アベノミクスにとって地方は必須要件だ。地域の振興なくして、国家の振興はない。地方経済がしっかり回復してきて初めて、アベノミクスは成功を収める。こうしたメッセージをしっかり出していきたい。ただ、ものには順番があって、景気対策を行った場合、良くなる順番は大企業から中小企業へ、都市部から地方へとなるのは如何ともしがたい。アベノミクスでは、大企業よりも中小企業が多く、主要産業が１次産業であるところが多いという地方経済の特徴を見据えながら、このタイムラグをできるだけ縮めたい、短くしたいと考えている。

地域経済の現状については、内閣府が２月に発表した地域経済動向や日銀が１月に発表した地域経済報告（さくらリポート）などによって、すべての地域で少なくとも（2012年12月の）政権交代前より経済指標が改善していることが明確にな

禁複製・無断転載

ってきている。ただ、肌感覚ではまだ全国津々浦々ではないというのは事実だ。

Q アベノミクスの中核である成長戦略に対しては「踏み込み不足」「小粒」などの批判が少なくなく、とりわけ地方では効果を実感できないとの声が多く聞かれる。成長戦略において地方経済の活性化にどう取り組むのか。

A １つは、政労使の話し合いの場などで、大企業の良くなった業績を、地方の主たる構成員である中小企業・下請け企業の代金にも何らかの改善という形で反映させてほしいと要請している。利益の上がっている元請け企業は、まず賃金の改善に出ているが、下請け代金の適正化にも向けていただきたいという要請だ。賃上げの要請にばかり焦点が当たっているが、下請け代金にも同じような要請をしており、これからさらに強く要請していく。

地方の中小企業の競争力強化策としては、減税と補助金の仕組みを拡充している。減税（中小企業投資促進税制）は14年度税制改正によって、資本金3000万円以下の企業に対して税額控除を10％（改正前は７％）に広げるとともに、初めて「即時償却」の制度を導入した。設備投資関連の補助金では、「ものづくり補助金」を13年度補正で約1400億円に増額（12年度補正では約1000億円）するとともに、製造業以外にもすそ野を広げて、商業・サービスの３次産業も利用できるようにした。

中央では内閣の日本経済再生本部の下に産業競争力会議を設置し、成長戦略の具体策を検討しているが、昨年11月からは、その地方版（地方産業競争力協議会）を創設して各地域ブロックごとに開催している。そこにその地域の特性を生かした地方版の活性化プランをあげてもらい、有効なものをどんどん採用していく。

また、成長戦略の柱として、ベンチャー企業の育成、起業家（アントレプレナー）支援に包括的に取り組んでいく。これまでのベンチャー支援は（既に創業・成長した）ベンチャー企業を切り出して支援していたが、アベノミクスではベンチャー支援を「生態系全体」で支援する。ベンチャー企業の創業の意思・アイデアが生まれてから、デビューし、資金調達し、成長し、そして大企業と取引したり、金融支援を受けたり、公設研究機関と連携したりと、一連の流れを生態系ととらえて支援をしていく。資金調達ではクラウドファンディング（ネット上で少額の資金を集め、ベンチャー企業に投資するシステム）を取り入れる。

地方に必須の施設として、病院、介護施設など社会保障に関連する施設があるが、それらは事実上、１つの経営主体が運営していることがある。そうした場合のグループの資金調達や人材配置を効果的に行えるようにするため、傘下の事業会社を統括する株式会社のホールディングカンパニーのような仕組みを導入する。社会保障施設版のホールディングカンパニー制度ともいうべき非営利型のホールディングカンパニーをつくり、地域病院や介護施設を統合的に運営しやすくする。従業員の人材育成も、１つの施設だけではなくて、統合運営する施設の中で新たな資格を取得させるなど、スキルアップしていくことが可能になる。これは成長戦略の一環として、６月にとりまとめる改訂版に盛り込んでいく。

Q 日本の農業は現在、就業人口の減少、担い手の高齢化、後継者の不足、耕作放棄地の増加、食料自給率の低下など、課題が山積している。政府はこれまで農業の競争力強化に向けて農地の集約や経営基盤の強化などに取り組んでいるが、めぼしい成果は上がっていない。安倍政権は５年後の2018年度にコメの生産調整（減反）を廃止することを決めるなど、農業改革に力を入れている。アベノミクスでは農業を成長戦略の中でどう位置づけ、どのようにして改革を進めるのか。

A アベノミクスでは農業・林業・漁業の１次産業を、名実ともに産業化しようとしている。１次産業、特に農業は従来、社会政策としてとらえられていた点が多く、政府がバックアップする面があるが、アベノミクスはまともに成長産

禁複製・無断転載

業の対象として、設計し直そうという取り組みをしている。農産品・農産物を成長産業にしていく取り組みであり、１次産業を新たなフロンティアとしてとらえていく。

その先駆的な取り組みとして、安倍首相が３月28日に指定した国家戦略特区６地域の中に、農業地域（兵庫県養父市）を入れている。そこを農産品の輸出拠点であり、産業化の拠点にしていく。国家戦略特区では農業生産法人の制度改革、（農地売買の権限を持つ）農業委員会の改革も含めて、大胆な規制緩和に取り組む。

「農業の産業化」はいわゆる「６次産業化」であり、抜本的に産業化していく農業という視点でとらえている。それは農地の集約化であり、企業の農業参入であり、そのための農業生産法人の構成員要件の変革であり、あるいは農業協同組合（JA）の改革だ。

農業改革はオール・ジャパンで

農協は農産品の専門商社として脱皮していく必要がある。日本の農産品は高品質・高安全・高味覚、そして高価格であるが、それでも世界には幅広くニッチ・マーケットがある。農業を輸出拠点、輸出産業としてとらえるアベノミクスの中で、農協が専門的な知識を有する農産品商社として生まれ変わることが大事だ。農協は本来、銀行業務ではない。本来の姿に戻って、新しい時代に向けてさらにバージョン・アップした方がいい。農産品に関する知識、ノウハウに関してはどの商社よりも上だという自信のもとに、農業を自由化・産業化・輸出産業化していく際に、中核的な組織として生まれ変わらなければならない。農家にとって農協が頼りになるのは銀行としてではない。

国家戦略特区の取り組みで良いものは全国展開していく。特区での大胆な規制緩和が起爆剤になり、良いものはタイムラグを置いて同時並行である地点から進めていかなければならない。やはり農業生産法人、農業委員会、農協など農業関連の改革はオール・ジャパンで取り組んでいかなければならない問題だ。

Q 甘利氏はTPP（環太平洋経済連携協定）担当相を兼務する。TPPへの参加は成長戦略の柱の１つである一方、農業および地方への打撃が懸念されている。TPP交渉は現在、農産品の関税協議が難航し、暗礁に乗り上げているが、TPP参加で農業および農業の比重の高い地方経済はどのような影響を受けるのか。

A TPPがもたらすのは、農政を「守りの農業」から「攻めの農業」に変えていく転機だ。現在、酪農製品で世界一の競争力を持っているのはニュージーランドの「フォンテラ」という会社だが、この会社は１万人を超える酪農家が出資者になっている協同組合だ。どうして世界一になったかというと、ある時からニュージーランド政府が補助金農政を転換し、補助金を一切切った。それまで491あった協同組合は、生き残るために合併と生産・流通改革に背水の陣で取り組み、自ら保護農政から攻める農政に転換していった。守るものは守るが、守るだけではじり貧になる。TPPがあろうとなかろうと、農業生産額はどんどん減っている。かつて十数兆円あった農業生産額は今では７兆円しかない。電機会社１社分の売上高しかない。

農業の社会政策の部分、地域社会を守るという部分は残るが、産業政策としての農業とうまくコラボレートさせ、守りと攻めをうまく組み合わせ、やはり攻める部分を強くしていくのが大事だ。その中で農協の果たす役割も変わってくる。

Q 地方経済の疲弊は商店街の空洞化を加速しており、地方都市では「シャッター街」「シャッター通り」が半ば当たり前の光景になっている。このままでは少子高齢化の進展や人

禁複製・無断転載

口の減少とともに、地方の商業や商店街がますます活気を失うのは避けられない状況だ。アベノミクスは「大企業中心」「都会中心」とも指摘されるが、地方の中心市街地や商店街の活性化にどう取り組むか。

A アベノミクスの地方政策は、集約化とコンパクト化によって、高効率な地域社会をつくることが基本だ。インフラもコンパクトにまとめて整備・更新していく。居住も集約していく。居住地があちこちに点在しているところにインフラを整備するのは、とてもコストに合わない。地方政策は「コンパクトシティ」の形成に尽きる。

そういう中で非常に難しいのが、地方商業の活性化だ。中心市街地のくし抜け状態をどうカバーするか。これまでどんな手を打っても難しかったし、今国会に中心市街地活性化法の改正案が提出されるが、これ一発で決め手になるかというと、中心市街地の空洞化を止めるのはなかなか厳しい。「コンパクトシティ」であらゆる機能をコンパクト化していくとともに、民間プロジェクトと連携し、民間投資の呼び水となる補助金や税制の優遇措置を創設していくが、なかなか難しい。

ひとつの方策として、これからは道の駅をもっと活用した方がよい。道の駅にアンテナショップのような施設をつくっていくというプランがあり、私も賛成だ。これまでは地域の産品などを売り込むのに、空き店舗にアンテナショップのようなものをつくっていたが、そうした賑わいのない所に新たな拠点をつくって人を集めるという発想ではなくて、賑わいのある所に「地域の売り」の拠点を設定するという逆転の発想が必要ではないか。

Q 日本の雇用は派遣労働や非正規雇用の増加など多くの問題を抱え、地方では経済の疲弊や工場の海外移転などに伴って働く場が減り、雇用の確保が重要な課題となっている。アベノミクスは成長戦略の一環で雇用制度改革・雇用規制の緩和を検討の俎上に載せているが、雇用・解雇ルールを見直すのか。

A 雇用ルールは裁判事例と相談事例をよく精査して、分かりやすいガイドラインをつくる必要がある。その際、留意しなければならないのは、日本型企業の採用・解雇に関するガイドラインは、外資系企業とは異なることだ。対日投資をしてくる外資系企業の多くは、特定の能力・スキルに対して限定的に縛りをかけて、かなりの高給を特定の期間だけ払うというニーズがある。そういう雇用形態の外資系企業と、今も終身雇用を基本とする日本型企業とは、自ずと雇用・解雇ルールが違ってくる。裁判事例や相談事例も違っており、このところを分かりやすく整理して、ガイドラインをつくるのが大事だ。厚生労働省で検討を進めており、国家戦略特区でも一部対応する。

質問を終えて▶▶

経済財政・再生担当相としてアベノミクスのかじ取り役を担う甘利氏は、初当選以来、商工政策をライフワークとし、通産政務次官、自民党商工部会長、衆院商工委員長、経産相などを歴任した商工族の第一人者だ。知的財産問題やエネルギー政策にも明るく、経産省内に太い人脈を持つ。

今回のインタビューで甘利氏が強調したのは、農業の「産業化」。岩盤規制の代表格であり、歴代政権が手を焼いた農業分野に、商工族の知見を生かした産業化のアプローチで切り込み、大胆に規制改革・規制緩和のメスを入れようとしている。農業団体や農林族の抵抗は依然強いが、「産業化による攻めの農業」への転換は、現状の「保護農政」のままでは行き詰まりが明らかな日本農業の将来を展望するうえで、説得力のある主張だ。

甘利氏は永田町で「ポスト安倍」の１人に数えられている。衆参両院のねじれが解消され、衆院の任期満了まであと２年半ある中で、政界では「安倍長期政権」が常識的な見方となっている。「ポスト安倍」レースはまだ号砲も鳴っていない段階だが、甘利氏が農業改革をはじめ成長戦略で実を挙げ、アベノミクスを成功に導けば、その有力な候補者に躍り出るのは間違いないだろう。

（主任研究員　**中川内　克行**）

禁複製・無断転載